

計画の推進

目標数値等一覧

計画の推進

市民、事業者、行政の協働による計画の推進

計画目的である「地域で自立した生活をおくることができる共生社会の実現」のためには、札幌のまちを構成する市民、事業者、行政などによる協働の取り組みが必要です。

それぞれが主体となり、役割を果たし、本計画を推進していくことが重要です。

市 民

地域の中で安心して生活をおくるためには、障害の有無にかかわらず、地域を構成する者相互が、個性を尊重し支え合うとともに良好なコミュニケーションをとることが必要です。

このようなことから、視覚障害、聴覚障害、知的発達遅れの遅れなどの障害特性や複雑化する現代社会のストレスなどが原因による「心の不健康」などを十分に理解することが求められます。

また、障害などへの偏見や哀れみの感情を抱き対等な交流ができないなどの「意識上の障壁」を取り除くことが重要と考えます。

当 事 者、 家 族

地域において自立した生活をおくるためには、公助、共助、自助努力の相互支援により実現することが必要です。

地域で生活していくなかで、ハード面のバリアフリーを今後も進めていきますが、全ての物理的な障壁を取り除くことは現実的には困難です。

このようなことから、今後も、障害のある人自らが能力を最大限発揮し、より一層、積極的にまちへ繰り出し、多くの人と交流をしていくことが重要と考えます。

事業者、NPO 法人など市民団体

これまで行政が公共の大部分を担うという考え方により、各種施策が進められてきましたが、今後、施設や福祉サービス事業者、NPO法人などの市民団体などが持つ福祉に関するノウハウを、積極的に活用していくことが重要であると考えます。

そのためには、各事業主体において、社会的使命の重要性を十分に理解し、サービスの質の向上や事業内容の情報公開などに努めることが重要と考えます。

行 政

本計画を市民、事業者、行政の協働により推進するために、行政自らの役割を果たすため、市民、地域などに対して、これまでよりも積極的に障害についての理解促進のための施策を進める必要があると考えます。

また、障害保健福祉施策を推進していくうえで、保健福祉施策を取り巻くさまざまな方々の意見などの聴取に努めるとともに、多様化するニーズに対応していくため、必要に応じ既存事業の再構築を行います。